

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) Enterprise Value Upグループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	53,268	1.4	698	△41.9	717	△23.4	1,100	△46.0
28年12月期	52,521	0.8	1,202	△0.6	937	△13.3	2,039	-

(注) 包括利益 29年12月期 5,931百万円(-%) 28年12月期 483百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	59.69	-	3.8	1.4	1.3
28年12月期	105.55	-	7.4	1.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 4百万円 28年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	54,125	32,429	58.6	1,720.38
28年12月期	50,344	27,683	53.0	1,447.09

(参考) 自己資本 29年12月期 31,715百万円 28年12月期 26,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△1,014	307	△2,196	8,389
28年12月期	892	3,233	△1,920	11,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	20.00	-	20.00	40.00	761	37.9	2.8
29年12月期	-	18.00	-	18.00	36.00	663	60.3	2.3
30年12月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00		63.7	

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭(創立50周年記念配当)

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭(創立50周年記念配当)

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	1.4	1,600	129.1	1,500	108.9	1,100	△0.0	59.67

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	21,541,400株	28年12月期	21,541,400株
29年12月期	3,106,143株	28年12月期	3,106,143株
29年12月期	18,435,257株	28年12月期	19,317,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,368	△2.3	172	△21.3	487	23.6	518	△80.3
28年12月期	1,399	36.9	219	595.5	394	27.1	2,624	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	28.11		-					
28年12月期	135.85		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	33,599	28,574	85.0	1,549.99
28年12月期	28,877	24,727	85.6	1,341.31

(参考) 自己資本 29年12月期 28,574百万円 28年12月期 24,727百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は平成30年2月14日に機関投資家およびアナリスト向けの説明会を開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) サービス別連結受注状況	34
(2) サービス別連結売上高	34
(3) 業種別連結売上高	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）において、当社グループでは、成長が期待されるヘルスケア分野の進展や新技術・新事業領域の創出、国内外グループ会社連携強化によるグローバル事業の拡大に取り組みました。

新技術・新事業領域においては、主にAI分野を中心とした取り組みが進みました。子会社である株式会社シーエーシー（以下「シーエーシー」）では、感情認識AI技術を活用した新しいアプリケーションやサービスの開発、他社との協業を進めたほか、ブロックチェーンとAI、IoTを組み合わせた実証実験サービスの提供などにも取り組みました。また、中国子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司が中国国内の感情AI市場創出を開始するなど、AI分野のグローバル展開も進めています。

国内外グループ会社間の連携強化にも積極的に取り組み、ADAS（先進運転支援システム）分野での実績を持つインド子会社Accel Frontline Limited（以下「AFL」）とシーエーシーが連携し、日本のADAS分野における案件開拓を進めたほか、様々な連携を推進しています。

当連結会計年度の売上高は、シンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.（以下「Sierra Solutions」）の減収があったものの、AFLおよび医薬品開発支援サービスの増収により、532億68百万円（前年度比1.4%増）となりました。

利益については、Sierra SolutionsおよびAFLでの営業損失発生や、国内IT分野での利益率低下等の影響により、営業利益は6億98百万円（同41.9%減）、経常利益は7億17百万円（同23.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Sierra Solutionsの減損損失などによる特別損失があったものの、関係会社売却益（AFL子会社の売却）および投資有価証券売却益などにより特別利益を計上したことから、11億円（同46.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<システム構築サービス>

売上高は、Sierra Solutionsや国内IT分野の減収により、220億60百万円（前年度比3.1%減）となりました。営業利益は、減収の影響やAFLおよびSierra Solutionsでの営業損失発生により、22百万円の損失（前年度は5億45百万円の利益）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、国内・海外ともに伸長したことから、188億79百万円（前年度比5.2%増）となりました。営業利益は3億72百万円（同33.3%増）となりました。

<BPO/BTOサービス>

売上高は、医薬品開発支援サービス、人事BPOサービスともに伸長し、123億28百万円（前年度比4.4%増）となりました。営業利益は3億48百万円（同7.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて37億81百万円増加して541億25百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少して216億96百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて47億45百万円増加し、324億29百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の支出となりました（前連結会計年度は8億92百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億22百万円、減価償却費が8億20百万円、減損損失が12億88百万円あった一方、投資有価証券売却損益が17億32百万円、関係会社株式売却損益が11億77百万円、法人税等の支払額が23億66百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の収入となりました（前連結会計年度は32億33百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の取得による支出が29億31百万円、無形固定資産の取得による支出が9億94百万円、有価証券の純増加額が4億円あった一方、投資有価証券の売却による収入が40億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が7億97百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億96百万円の支出となりました（前連結会計年度は19億20百万円の支出）。これは主に、短期借入金の純減少額が4億82百万円、長期借入金の返済による支出が2億95百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が5億18百万円、配当金の支払額が7億1百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比28億78百万円減少し、83億89百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	54.6	53.0	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	37.8	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.7	—

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成27年12月期及び平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、平成30年12月期より新たな中期経営戦略をスタートさせ、4年後の平成33年12月期の定量目標として、売上高700億円・営業利益40億円を目指します。

中期経営戦略1年目である平成30年12月期は、中期目標達成に向けた足固めの年として、まず、既存事業の業績回復を図ります。国内IT分野ではデジタルビジネスへのシフトによる受注機会の増加、海外IT分野では不採算事業の切り離しや現地需要の獲得、医薬品開発支援サービスでは徹底的なコスト削減と低採算案件の解消などに取り組めます。また、日本・中国・インドでのR&Dセンター開設や新サービスの開発など、今後の成長に向けた投資も行います。

加えて、出資やM&Aにより新たな経営資源を獲得し、新規事業領域の創出・拡大を図ります。

これらにより、平成30年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比1.4%増加の540億円、営業利益は前年度比129.1%増加の16億円、経常利益は前年度比108.9%増加の15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比0.0%減少の11億円を見込みます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき18円といたします。これにより、中間配当金18円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。また、次期の配当金については、当社の財務基盤状況を勘案し、株主へのより一層の利益還元を図るべく、年間配当金は1株当たり2円増配の38円（第2四半期末19円、期末19円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社21社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、およびBPO/BTOサービスを主な事業として国内外に展開しています。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、パッケージインテグレーション、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。

<BPO/BTOサービス>

ITと業務機能を併せた業務受託サービスの提供を行っており、医薬品開発支援サービス（医薬BTOサービス）と人事BPOサービスを提供しています。

当社グループのセグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要サービス	主要な会社
システム構築サービス	システムコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション	(株)シーエーシー (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)きざしカンパニー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希垂思（上海）信息技术有限公司 Accel Frontline Limited シーイーエヌソリューションズ(株)
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 データセンター ヘルプデスク/コールセンター	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ CAC AMERICA CORPORATION Accel Frontline Limited
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネストラנסフォーメーション・ アウトソーシング	(株)シーエーシー (株)CACクロア CAC India Private Limited

(平成29年12月31日現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略

AIやIoTをはじめとするデジタルテクノロジーが、個人の生活から企業活動、社会全般までを大きく変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の波が急速に押し寄せています。私たちシステムインテグレーターやアウトソーサーに要求される能力は一新され、デジタルテクノロジーの熟知なき企業は、一気に淘汰される可能性が生じています。

この急速なデジタルトランスフォーメーションの進展に遅延なく対応し、持続的に成長し続ける企業グループとなるため、CACグループの新中期経営戦略（2018年度～2021年度）を策定しました。

中期経営戦略の最終年度である2021年度には、グループ売上高700億円、営業利益40億円（既存事業：売上高500億円および営業利益25億円、新規事業：売上高200億円および営業利益15億円）を目指します。

この目標達成にむけ、主に以下3つの取組みを推進していきます。

<中期経営戦略（Determination 21）の概要>

(1) 既存事業における収益力改善

・国内IT事業

デジタルビジネスへのシフトを見込み、新サービス・新製品開発機能の強化や海外グループ会社のデジタルテクノロジー取り込みなどを行います。また、営業力を強化するとともに、東京に集中していたセールス地域を西日本や海外へも拡大・深耕を図ることにより、新規顧客の獲得を目指します。さらに、グループ会社間での連携や技術共有を積極的に進め、デジタルトランスフォーメーションへの取組みを加速していきます。

・海外IT事業

成長市場であるインドや中国のITニーズを取り込み、海外IT事業を拡大していきます。インドや中国における新ソリューションの開発にも積極的に取り組み、デジタルビジネスの構築を加速していきます。また、不採算事業の切り離しと高収益事業への集中を行うことで、収益力の改善を図ります。

・CRO事業

創薬における国際共同治験が増加する中、グローバル対応力を強化するため、中国やインドでのCRO事業を本格稼働させるほか、周辺事業の拡大などにより成長を目指します。また、人件費や管理コストの適正化、不採算プロジェクト撲滅などの施策により、利益の回復を図ります。

これら取組みを促進するため、主要拠点である日本、中国、インドでのR&Dセンター開設等によるデジタルテクノロジーのキャッチアップやフォロー、新ビジネス開発を推進します。また、CACグループ内での連携や他社との協業、産学連携なども推進し、オープンな協働機会を増やすことでCACグループとしての総合力を高めていきます。

(2) 新規事業領域の創出・拡大

新規事業領域の創出・拡大に向け、CAC Holdings内に専門部署を設置し、投資による新規経営資源獲得を目指します。中国、インドを含むアジアを中心に、「介護」「農業」「インバウンド」をキーワードとしたデジタル事業

を主な対象とし、今後成長が見込まれる企業への出資やM&Aを実施することにより、当社グループの拡大を図ります。

(3) グループ強化・活性化

グループ横断的な未来人材の合同教育や戦略的人事ローテーションを行うことにより、更なるグループの活性化につなげます。また、管理会計の刷新や新評価制度の導入などにより、グループ管理の強化を図ります。さらに、広報、IRやCSR活動の強化により、企業プレゼンスの向上を目指します。

このような取り組みにより、「世界をフィールドに先進のICTを持って新しい価値を創造する」企業グループになることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,428	8,551
受取手形及び売掛金	※3 10,318	※3 10,440
有価証券	1,101	1,500
商品	※3 842	※3 641
仕掛品	762	527
貯蔵品	26	23
前払費用	1,098	903
繰延税金資産	337	231
その他	※3 680	※3 1,504
貸倒引当金	△128	△239
流動資産合計	26,468	24,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	689	620
機械装置及び運搬具	※3 39	※3 29
土地	182	124
建設仮勘定	0	-
その他	※3 819	※3 617
有形固定資産合計	※1 1,731	※1 1,392
無形固定資産		
ソフトウェア	2,380	2,749
のれん	2,296	1,054
その他	58	67
無形固定資産合計	4,736	3,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,735	※2 20,788
長期貸付金	-	253
長期前払費用	345	237
差入保証金	※3,4 782	※3,4 774
繰延税金資産	1,495	1,519
その他	※3 1,073	※3 1,347
貸倒引当金	△24	△142
投資その他の資産合計	17,408	24,777
固定資産合計	23,876	30,041
資産合計	50,344	54,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,324	※3 3,431
短期借入金	※3 3,322	※3 2,794
1年内返済予定の長期借入金	60	62
リース債務	162	148
未払費用	1,795	1,547
未払法人税等	1,368	371
未払消費税等	413	369
賞与引当金	309	322
受注損失引当金	20	17
その他	2,442	2,056
流動負債合計	13,218	11,120
固定負債		
長期借入金	※3 2,373	※3 2,084
リース債務	306	330
役員退職慰労引当金	70	24
退職給付に係る負債	3,964	3,488
繰延税金負債	2,609	4,528
その他	118	119
固定負債合計	9,442	10,576
負債合計	22,661	21,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,725
利益剰余金	16,373	16,773
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	20,892	21,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,869	10,004
為替換算調整勘定	△253	△55
退職給付に係る調整累計額	169	474
その他の包括利益累計額合計	5,785	10,423
非支配株主持分	1,005	713
純資産合計	27,683	32,429
負債純資産合計	50,344	54,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	52,521	53,268
売上原価	※2 42,041	※2 42,996
売上総利益	10,479	10,272
販売費及び一般管理費	※1.2 9,277	※1.2 9,573
営業利益	1,202	698
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	209	260
持分法による投資利益	-	4
その他	53	150
営業外収益合計	288	441
営業外費用		
支払利息	328	301
持分法による投資損失	7	-
投資事業組合運用損	37	38
コミットメントフィー	17	23
為替差損	104	11
その他	59	47
営業外費用合計	553	422
経常利益	937	717
特別利益		
投資有価証券売却益	3,701	1,748
関係会社株式売却益	-	1,177
固定資産売却益	-	23
特別利益合計	3,701	2,949
特別損失		
投資有価証券売却損	0	15
貸倒引当金繰入額	-	120
減損損失	※3 105	※3 1,288
関係会社事業損失	※4 570	-
事業整理損	-	※5 117
その他	17	3
特別損失合計	693	1,545
税金等調整前当期純利益	3,945	2,122
法人税、住民税及び事業税	1,826	808
法人税等調整額	119	66
法人税等合計	1,945	875
当期純利益	1,999	1,246
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△39	146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,039	1,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,999	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△991	4,134
為替換算調整勘定	△456	244
退職給付に係る調整額	△67	305
その他の包括利益合計	※ △1,515	※ 4,684
包括利益	483	5,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	5,738
非支配株主に係る包括利益	△115	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	15,306	△1,909	21,069
会計方針の変更による累積的影響額		△239	△264		△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,729	15,042	△1,909	20,564
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,039		2,039
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	1,331	△999	327
当期末残高	3,702	3,725	16,373	△2,909	20,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	29,293
会計方針の変更による累積的影響額						△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	28,788
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
剰余金の配当						△707
親会社株主に帰属する当期純利益						2,039
自己株式の取得						△999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991	△381	△67	△1,440	7	△1,432
当期変動額合計	△991	△381	△67	△1,440	7	△1,105
当期末残高	5,869	△253	169	5,785	1,005	27,683

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,725	16,373	△2,909	20,892
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,725	16,373	△2,909	20,892
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△700		△700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	399	-	399
当期末残高	3,702	3,725	16,773	△2,909	21,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,869	△253	169	5,785	1,005	27,683
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,869	△253	169	5,785	1,005	27,683
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						△700
親会社株主に帰属する当期純利益						1,100
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,134	197	305	4,638	△292	4,345
当期変動額合計	4,134	197	305	4,638	△292	4,745
当期末残高	10,004	△55	474	10,423	713	32,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	2,122
減価償却費	793	820
のれん償却額	213	196
持分法による投資損益 (△は益)	7	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	37	38
減損損失	105	1,288
関係会社事業損失	570	-
事業整理損	-	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	△480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△574	223
受取利息及び受取配当金	△235	△286
支払利息	328	301
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,701	△1,732
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,177
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532	△823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	345
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△333	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△459	384
未払費用の増減額 (△は減少)	308	△148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	△201
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△339	△35
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△0
その他	△83	437
小計	2,318	1,341
利息及び配当金の受取額	235	295
利息の支払額	△347	△309
法人税等の支払額	△1,424	△2,366
法人税等の還付額	111	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	892	△1,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△173
無形固定資産の取得による支出	△650	△994
有価証券の純増減額 (△は増加)	△500	△400
投資有価証券の取得による支出	△1,421	△2,931
投資有価証券の売却による収入	5,967	4,026
差入保証金の増減額 (△は増加)	19	1
関係会社株式の売却による収入	-	20
関係会社株式の取得による支出	△30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △47
その他	149	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	777	△482
長期借入れによる収入	2,003	1
長期借入金の返済による支出	△2,059	△295
社債の償還による支出	△300	-
リース債務の返済による支出	△207	△183
自己株式の取得による支出	△999	-
配当金の支払額	△707	△701
非支配株主への配当金の支払額	△9	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△558	△518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△2,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,166	△2,878
現金及び現金同等物の期首残高	9,101	11,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,268	※1 8,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACクロア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Accel Frontline Limited

Accel Frontline Limited (以下、「AFL」)の子会社であったAccel Systems & Technologies Pte. Ltd. (本社：シンガポール)は、当連結会計年度においてAFLが同社株式をすべて譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

Sierra Solutions Pte. Ltd. (本社：シンガポール)及び同社子会社3社は、当連結会計年度において当社が同社株式をすべて譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

② 関連会社名

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Accel Frontline Limited及び同社子会社7社	3月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

i. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く)並びに海外子会社が有する資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
---------	---------

機械装置及び運搬具	6年～15年
-----------	--------

その他	3年～30年
-----	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(主として3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5～10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△161百万円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた311百万円及び「その他」に表示していた△0百万円は、「その他」149百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「差入保証金の増減額(△は増加)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた△95百万円及び「差入保証金の回収による収入」に表示していた115百万円は、「差入保証金の増減額(△は増加)」19百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産	1,940万円	1,990百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	878百万円	1,475百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,891百万円	2,358百万円
商品	838	600
その他(流動資産)	122	690
機械装置及び運搬具	9	6
その他(有形固定資産)	117	306
差入保証金	33	38
その他(投資その他の資産)	768	1,026
計	3,781	5,027

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	499百万円	664百万円
短期借入金	1,166	2,581
長期借入金	31	30
計	1,696	3,276

※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権778百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	3,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	556百万円	520百万円
給料及び手当	3,115	3,093
賞与引当金繰入額	54	56
退職給付費用	165	185
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	206	257
減価償却費	76	72

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	174百万円	202百万円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
利用料收受を目的に自社制作したソフトウェア4件	ソフトウェア	日本、シンガポール	105百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

ソフトウェア4件につきましては、それぞれ事業の撤退又は事業計画の見直しを行った結果、いずれも投下資金の回収見込がなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
利用料收受を目的に自社制作したソフトウェア4件	ソフトウェア	日本	168百万円
—	のれん	シンガポール	1,120百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

ソフトウェア4件のうち3件につきましては、それぞれ事業の撤退、バージョンアップ製品への集約による使用終了又は事業計画の見直しを行った結果、いずれも投下資金の回収見込がなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、ソフトウェア1件につきましては、販売計画の見直しが入ったことにより事業計画を再度検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映した使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを0%で割引いて算定しております。

のれんにつきましては、連結子会社であったSierra Solutions Pte. Ltd. の経営成績及び財政状態等を勘案した結果、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4. 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて当連結会計年度に保有資産の見直し、整理を行った結果発生したたな卸資産等の処分及び評価損を計上したものであります。

※5. 事業整理損

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて主力のひとつであるハードウェアメンテナンス事業を取り巻く著しい環境変化に対し事業構造の抜本的改革に取り組んでおり、その結果当連結会計年度にたな卸資産等の評価損を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,032百万円	7,692百万円
組替調整額	△3,701	△1,732
税効果調整前	△1,668	5,959
税効果額	677	△1,824
その他有価証券評価差額金	△991	4,134
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△456	128
組替調整額	—	115
税効果調整前	△456	244
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△456	244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△64	475
組替調整額	△40	△34
税効果調整前	△105	440
税効果額	37	△134
退職給付に係る調整額	△67	305
その他の包括利益合計	△1,515	4,684

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,884,043	1,222,100	—	3,106,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,222,100株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,222,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	314	16	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月12日 取締役会(注)	普通株式	393	20	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	利益剰余金	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(注) 1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式	3,106,143	—	—	3,106,143

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	331	18	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(注) 平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	18	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,428百万円	8,551百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△161	△161
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	1	—
現金及び現金同等物	11,268	8,389

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1) Accel Frontline Limited (本社：インド国チェンナイ市) による株式の売却により、同社の子会社であった Accel Systems & Technologies Pte. Ltd. (本社：シンガポール) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,295百万円
固定資産	147
流動負債	△374
固定負債	△25
為替換算調整勘定	27
非支配株主持分	△511
株式の売却益	997
株式の売却価額	1,557
現金及び現金同等物	△759
差引：売却による収入	797

(2) 株式の売却により、Sierra Solutions Pte. Ltd. (本社：シンガポール) 及び同社子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	198百万円
固定資産	174
流動負債	△513
固定負債	△0
為替換算調整勘定	88
非支配株主持分	42
株式の売却益	179
株式の売却価額	169
未収入金	△169
現金及び現金同等物	△47
差引：売却による支出	△47

(企業結合等関係)

1. 事業分離 (Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.)

当社の連結子会社であるAccel Frontline Limited (本社：インド国チェンナイ市、以下「AFL」) は、平成29年5月26日開催の取締役会において、AFLが保有するAccel Systems & Technologies Pte. Ltd. (本社：シンガポール、以下「ASTL」) の全株式をStarHub Ltd に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成29年7月10日付で株式譲渡手続きが完了したため、ASTLを連結の範囲から除外いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離した連結子会社(孫会社)の名称及び事業の内容

名称 : Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.
事業の内容 : サイバー・セキュリティシステムの構築・提供

② 分離先企業の名称

StarHub Ltd

③ 事業分離を行った主な理由

ASTLは、サイバー・セキュリティシステムの構築を主力事業とするシンガポール企業で、主にシンガポール政府機関に対しシステム提供を行っております。AFLは、平成24年4月にASTLの株式を取得し連結子会社といたしました。業績拡大に向けては事業領域の選択と集中が必要であると判断し、保有するASTLの全株式をStarHub Ltd に譲渡することにいたしました。AFLは今後、主力事業であるITインフラストラクチャサービス、ソフトウェアサービス、製品保証サービスに経営資源を集中させることによって、事業の拡大を図ってまいります。

④ 事業分離日

平成29年7月10日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 997百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,295百万円
固定資産	147百万円
資産合計	1,442百万円
流動負債	374百万円
固定負債	25百万円
負債合計	399百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム構築サービス

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 937百万円
営業利益 179百万円

2. 事業分離 (Sierra Solutions Pte. Ltd.)

当社は、平成29年11月21日開催の取締役会において、当社が保有するSierra Solutions Pte. Ltd. (本社：シンガポール、以下「Sierra Solutions」) の全株式を譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成29年12月13日付けで株式譲渡手続きが完了したため、Sierra Solutions及び同社子会社3社を連結の範囲から除外いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : Sierra Solutions Pte. Ltd.

事業の内容 : 医療機関向けSAP製品導入のコンサルティング・導入・保守サービス

② 分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、海外事業の収益性向上を図るため、海外事業の見直し及び再構築に取り組んでおります。

Sierra Solutionsは、アジアを中心とした医療機関向けにITサービスを提供している企業グループであり、当社グループが営むITサービスやヘルスケア関連サービスとの事業シナジー効果を見込み、平成27年12月より当社の連結子会社といたしました。

子会社化以降、当社はSierra Solutionsに対し人的支援や資金支援などを行ってまいりましたが、Sierra Solutionsの業績悪化が続いており、当初期待したシナジーの実現は困難と判断したため、海外事業再構築の一環として、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

④ 事業分離日

平成29年12月13日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 179百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 198百万円

固定資産 174百万円

資産合計 372百万円

流動負債 513百万円

固定負債 0百万円

負債合計 513百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム構築サービス

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 316百万円

営業損失 375百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/ITOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/ITOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	22,764	17,950	11,807	52,521	—	52,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,764	17,950	11,807	52,521	—	52,521
セグメント利益	545	279	377	1,202	—	1,202
セグメント資産	14,037	8,133	5,258	27,429	22,914	50,344
その他の項目						
減価償却費	342	347	102	793	—	793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	200	37	924	26	951

(注) 1. セグメント資産の調整額22,914百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金)等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	22,060	18,879	12,328	53,268	—	53,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,060	18,879	12,328	53,268	—	53,268
セグメント利益 又は損失(△)	△22	372	348	698	—	698
セグメント資産	11,633	8,070	5,363	25,067	29,058	54,125
その他の項目						
減価償却費	336	369	114	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	126	203	1,166	1	1,168

(注) 1. セグメント資産の調整額29,058百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金)等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益及び損失の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
41,363	5,404	551	5,202	52,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
968	146	419	196	1,731

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	5,930	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
41,532	7,001	629	4,104	53,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
849	116	413	13	1,392

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
減損損失	76	—	28	105	—	105

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
減損損失	1,120	41	126	1,288	—	1,288

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	72	65	75	213	—	213
当期末残高	1,144	266	886	2,296	—	2,296

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	55	65	75	196	—	196
当期末残高	44	198	810	1,054	—	1,054

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,447円09銭	1,720円38銭
1株当たり当期純利益金額	105円55銭	59円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039	1,100
普通株式の期中平均株式数(株)	19,317,964	18,435,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	22,017	2,285	20,884	1,109	△1,132	△5.1
システム運用管理サービス	17,739	6,206	18,686	6,013	947	5.3
BPO/BTOサービス	11,171	8,415	12,576	8,663	1,404	12.6
合計	50,928	16,907	52,147	15,786	1,219	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	22,764	43.3	22,060	41.4	△703	△3.1
システム運用管理サービス	17,950	34.2	18,879	35.4	928	5.2
BPO/BTOサービス	11,807	22.5	12,328	23.2	521	4.4
合計	52,521	100.0	53,268	100.0	747	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	7,224	13.8	7,253	13.6	28	0.4
信託	4,237	8.1	4,060	7.6	△176	△4.2
医薬	17,067	32.5	16,268	30.5	△799	△4.7
食品	3,853	7.3	3,105	5.8	△748	△19.4
製造	3,096	5.9	3,360	6.3	263	8.5
サービス他	17,042	32.4	19,221	36.2	2,179	12.8
合計	52,521	100.0	53,268	100.0	747	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。